

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21330176

研究課題名（和文）

高校生の職業観形成に関する比較教育文化的研究－日本と5か国における育て方－

研究課題名（英文）

Comparative Education Culture Research on the Formation of High School Students' Vocational Views: The Way of Education in Japan and other Five Countries

研究代表者

寺田 盛紀 (TERADA MORIKI)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：80197805

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本と5か国(アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インドネシア)の高校生の職業観の構造とその変化を究明し、その形成に果たす各種の教育作用とそれらの配置構造における文化的差異について、ヒヤリング調査とアンケート調査を通して明らかにしようとした。その結果、抽出され、尺度化された職業観の因子(「自己実現志向」「社会志向」「経済志向」「リーダー志向」)に関して、概して、ドイツ、日本、ついで韓国など少子化社会に直面する国の生徒のそれらが目立って低く、それに対してインドネシア、中国など途上国の生徒のそれらは高くなっていること、またその中でアメリカだけがやや異質であり、「リーダー志向」などで突出して高かった。また、どこの国も普通系の生徒の場合、第1因子や第2因子で高く、逆に職業系の生徒の場合、第3因子や第4因子で高かった。これらの傾向は、各国の教育活動や社会、家庭の文化、教育的諸関係が作用していることがいくつかの点で確認できた。とくに、家庭での仕事体験、職業高校での専門教育、校外での就業体験、普通教科での学習も若干の国、学校において積極的に寄与していたことも明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This research tried to clarify the structure of high school students' vocational views and their changes in six countries (Japan, US America, Germany, China, South Korea and Indonesia), also aims to extract some influencing factors in educational activities regard career guidance and education activities. As result, first, such four factors as "self development", "contribution to society", "economic life" and "aspiration to leader" are derived through two questionnaire surveys to students in six countries. Second, mostly in all factors, Japanese and German students who live in developed countries are weaker than developing countries' students such as Indonesia and China. Third, it has become clearly that students who belong to general and academic schools (departments) are higher in such scales as first and second factors, and contrastively to them, orientations of vocational students are stronger than general students. These tendencies depend on some career developmental activities and human relationship including family. Especially, we could confirm the influences of house works, vocational courses, practical learning in outside school in some countries or schools.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2010年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
総計	13,500,000	4,050,000	17,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：職業観、キャリア教育、高校生、国際比較、教育文化

1. 研究開始当初の背景

職業観、もしくはキャリア教育の目的としての職業観形成の問題は、1990年代以降の学卒無業やフリーター増加の現象の固定化の中で、2000年代に入って急速に関心と呼んでいた。しかし、その教育的働きかけのシステムや内容については、よくわかっていないことが多かった。代表者は、すでに「職業・専門教育から職場教育へのカリキュラム移行に関する国際比較」（平成17-19年度・基盤B）において、生徒・学生の移行過程において、知識や技術の訓練というハードコンピテンシーや形式陶治的なソフトコンピテンシー（問題解決能力やコミュニケーションスキル、思考力）とともに、態度や価値観の問題が重要な役割を果たすことに気づき、アンケート調査等にも取り組んできた（とくに2006年度の日本キャリア教育学会での2つの連名発表「高校生の職業観の構造と形成要因」、「大学生の職業観の構造と形成要因」）。さらに、2008年には本課題にかかわる予備調査として、学校ヒヤリング調査と高校生アンケート調査を日本、中国、韓国、インドネシアの4か国、計13校で行っていた（2008年10月のキャリア教育学会での単独発表「職業観形成の比較教育文化的研究(その1)」）。

2. 研究の目的

本研究の目的は、若者の職業意識の稀薄化、個別化、また職業能力形成のモラトリアム傾向などの状況を前にして、学校や社会の対応の仕方を究明するという視点から、職業文化や教育文化の比較特性が顕著な若干の国を取り上げ、①近未来の職業選択を迫られる高校生の職業観（労働や職業従事に関する意味理解と価値意識）の形成状況と内実、②高等学校による職業観育成に関する教科学習、進路・職業指導、労働・職業体験などの内容や組織の仕方、③家庭や地域社会の職業観形成作用を明らかにすること、④各国におけるそれらの関連構造を解明・比較し、わが国の職業観教育、広くはキャリア教育の展開可能性とカリキュラム構成の枠組みを提示することである。

3. 研究の方法

方法としては、おもに、(1)職業観形成にかかわる各国、各校の教育活動、とくに日米的には「キャリア教育」と呼ばれる取り組みの内容、方法のヒヤリング調査、(2)その前提としての生徒の職業・進路選択と職業観の構造

に関するアンケート調査(高校1年次と3年次の2回の縦断的調査)、(3)この種の問題における家庭(とくに両親)の影響力を仮定し、アンケート参加の生徒の親に対する半構造化面接を実施し、進路選択や職業観の変化・発達に作用する教育的要因を突き止めるという方法を採用した。

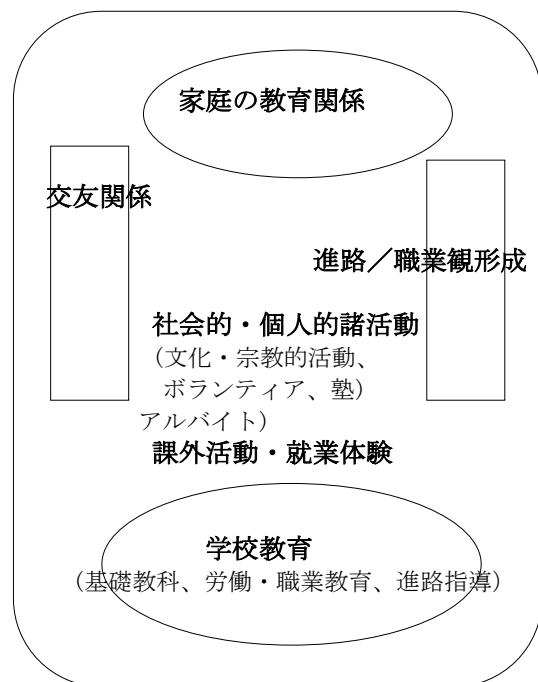
4. 研究成果

4-1. 進路選択・職業観形成に対する教育活動

この面では、以下の諸点が明らかになった。

(1) 試験文化・学卒就職文化の影響

インドネシアを含め、アジア諸国の普通高校の場合、概して試験文化(大学入試制度や全国学歴試験・校内定期試験など)によって、また職業高校の場合就職指導(斡旋)・マッチングを通じて、生徒の進路決断・職業観形成が計られている。



(2) 進路・職業のための教科の設定

他方、少々驚きであるが、日本以外の普通高校においてさえ、職業選択や職業観形成に直接資する教科目が明確に設定されている。進路・職業指導科目としては韓国の「進路と職業」、中国の「私の人生は私が決める」「職業指導・職業道徳」、インドネシアの「自己発達」などである。

(3) 内容的には自己理解、職業世界の理解、進路プランニング、就職準備等であり、我が国の進路指導の内容とそれほど違うわけではないが、職業倫理や職業生活（韓国）、職業道徳や政治的社会化（集団主義・人民奉仕：中国）等、体験一般を通じた職業観形成ではなく、その教材化が計られている。

(4) ハードコンピテンシー形成教科

また、他の国々において、職業選択や職業観形成を実質的な能力形成面から支える労働・職業関係教科が普通科においてさえ、設定されていることが特筆される。

(5) 体験活動

さらに、どの国も教科外・行事等で勤労的な生活体験が組織されている。

(6) 宗教や政治教育、道徳教育との関連
他方インドネシアや中国のように、宗教活動や政治教育の強い影響も垣間見ることができた。

4-2. 職業観の構造

これに対して、各国生徒の職業観については、2009年の第1回調査の範囲では、以下の結果が明らかになった。2011年の第2回調査については、なお解析中であり、追ってホームページで公表する。

(1) まず、職業観に関する因子として、松本・日座・安達・寺田(2006)の日本国内の高校2年生に対する職業観調査、寺田・清水(2009)の日・韓・中・印度ネの4か国の高校3年(12年次)生に対する職業観調査とほぼ同様の因子を抽出することができた。アメリカのデータを除いた30の全項目に関する探索的因子分析から「自己実現・生活享受志向」「経済・安定志向」「社会・奉仕志向」「リーダー・富有家志向」などの因子の他に「宗教・ミッション志向」因子を抽出できた。しかしながら、比較教育文化的研究としては必須の調査項目である宗教的な項目が、アメリカでは調査しえないことがあって、28項目の分析では、「社会・奉仕志向」と「宗教・ミッション志向」が、「社会・奉仕志向」に統合され、結果として、4つの因子構造に収斂したと推測される。

28項目分析での因子分析結果に基づいて作成した職業観尺度の平均値を国別、学校種別にみると、どの尺度においても概ね日本、ドイツの得点が有意に低く、逆に印度ネは有意に高かった。しかし、アメリカに関しては、「リーダー・富有家志向」で有意に高く、日本、ドイツなどの「成熟社会」とは異なった様相を示している。また、学校種別に見ると、寺田(2009)などの報告は「自己実現志向」な

ど比較的抽象的な尺度において普通系生徒が有意に高く、逆に「経済・安定志向」では職業・技術系生徒が有意に高いことを報告しているが、本研究では、すべての尺度において後者が前者より得点が高く、とくにその「経済・安定志向」と「社会・奉仕志向」では、学校種の主効果、国の主効果、さらに交互作用のいずれも有意であった。

(2) つぎに、卒業後の進路希望職業の有無を調べてみたところ、高校1年(第10年)次の時点で全般的に職業・技術系生徒を含め進学希望者や希望職業有りの生徒が過半を占めたものの、意外に職業・技術系の生徒の進路未定と希望職業の無しが目立った。各国の高卒労働市場や職業科生徒の高等教育段階の受け皿の整備状況が左右しているものと思われる。

さらに、職業観の育成効果という点から、まず、キャリアモデルの有無やいくつかのキャリア教育関連変数との関連について分析した。キャリアモデルの有無状況について見ると、6か国トータルで、マイナスモデルのみ有るという生徒とプラスもマイナスも無いという生徒を合わせると、40.2%に上った。日本は56.3%、中国は56.1%に上る。プラスモデルのみ有るという生徒(34.2%)とプラスとマイナスのどちらも有るという生徒(25.6%)を含めて、4種の職業観に関して、キャリアモデルの有無の4パターンを要因とした分散分析を行ったところ、「自己実現・生活享受志向」、「社会・奉仕志向」の各尺度において、両方有りプラスのみ有りの場合と、他の2つの場合との間に有意差が見られた。

(3) また、いくつかのキャリア経験・学習と職業観との関連を見たところ、「家庭での仕事」「体験学習・企業実習」「職業高校の専門学習」「学校の就職・進路指導」などが比較的強く、そして「普通教科の学習」もやや職業観の高い・低いに影響していること事が明らかになった。「体験学習・企業実習」に関しては、非体験の生徒の方が有意に高いという結果でたけれども、ジョブシャドローやインターンシップ、企業実習が一般的であり、必修化されているアメリカとドイツにおいてとくに顕著であった。

総括的に言えば、改めて、日本の高校生の職業観が弱いこと、また6か国平均では、普通系生徒はすべての尺度において職業・技術系生徒のそれより低いこと、しかし、「社会・奉仕志向」と「経済・安定志向」以外では、前者と後者においてそれほど明確な差がないこと、この2つの尺度に限って言えば、そのスコアの低い、高いに家庭での仕事経験、職

業専門学習はプラスに作用していること、逆に就業体験と学校の就職・進路指導などのキャリア学習(経験)が必ずしもそうではないことが明らかになった。

今回の研究結果を高校生キャリア発達・教育に生かすとすれば、普通系生徒への奉仕型、経済志向型の職業教育、キャリア教育の必要性、また職業観形成に関して、アメリカ、ドイツのように体系的で豊富な体験学習の組織化、そしてキャリア学習の観点からの普通教科を含む教科課程のあり方が問われている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ① 寺田盛紀(2011) 日本の高等学校における仕事世界への移行と準備 生涯学習・キャリア教育研究 第7号 41-49 査読無 2011.3
- ② Terada, Moriki (2010) Challenges of Vocational Education in Japan, From the View Point of International Comparison, especially in Asian Area. *Journal of Asian Vocational Education and Training*, Vol.3, No.1. Dec. 2010. pp. 83-94. 査読有
- ③ TERADA, Moriki (2009) Comparative Education -Cultural Research on the Formation of Vocational Views and Values as a Challenge of Vocational Education; Analyses of Vocational Aspirations and Vocational Values for 12 Grade Students in Japan, China, Korea and Indonesia. *Journal of Asian Vocational Education and Training*, Vol.2, No.1, PP.49-61. 査読有
- ④ 寺田盛紀(2009) 職業観形成の比較教育文化的研究(1)―日・中・韓・印ネの高校3年生の進路形成と職業希望の様態―名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)第56巻第1号 1-18. 査読無

[図書] (計 3 件)

- ① 寺田盛紀(2009,2011) 日本の職業教育―比較と移行の視点に基づく職業教育学― 晃洋書房 全205頁, 同改訂2刷全207頁
- ② Terada, Moriki (2011): International

Comparative Study on the Formation of High School Students' Vocational Views and the Challenges of Vocational and Career Education. Zhao, Z., Rauner, F., & Hauschild, U. (Eds.): *Assuring the Acquisition of Expertise, Apprenticeship in the Modern Economy*. Beijing Foreign Language Teaching and Research Press. 259-262.

- ③ Moriki Terada (2011): Übergang und Vorbereitung auf die Welt der Arbeit in der japanischen Oberschule; System, Praxis und Forschung. Matthias Pilz (Hrsg.): *Vorbereitung auf die Welt der Arbeit in Japan. Bildungssystem und Übergangsfragen*. VS Research, Germany. 107-128. 招待論文

[学会発表] (計 10 件)

- ① Terada, Moriki (2011): International Comparative Study on the Formation of High School Students' Vocational Views and the Challenges of Vocational and Career Education. 7th Asian Academic Society of Vocational education and Training. May 27 2011 in Beijing.
- ② Terada, M. The Raison D'être and Challenges as a specialized vocational institution of Japanese Technical High Schools and Departments, From the View Point of Technical Department with Other Ones. Jan 22, 2011. In Chunam national University. (韓国工業技術教育学会 2011年大会招待講演)
- ③ 寺田盛紀・清水和秋・紺田広明「高校生職業観形成の比較教育文化的研究(3)―6か国における第10年次生の職業観とその形成要因の関連分析」日本キャリア教育学会第32回大会(新潟大学)、2010年11月14日.

- ④ 寺田盛紀「日本の学校教育と生徒・学生の仕事世界への移行」日本キャリア教育学会第 32 会研究大会基調講演、2010 年 11 月 13 日、新潟大学.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/faculty/terada/2012TeradaProject.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺田盛紀 (TERADA MORIKI)
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
研究者番号：80197805

(2) 研究分担者

- ・ 清水和秋 (SHIMIZU KAZUAKI)
関西大学社会学部教授
研究者番号：40140248
- ・ 高井次郎 (TAKAI JIRO)
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
研究者番号：00254269
- ・ 西野節男 (NISHINO SETSUO)
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
研究者番号：10172678
- ・ 佐藤史人 (SATO FUMITO)
和歌山大学教育学部教授
研究者番号：80234375
- ・ 西野真由美 (NISHINO MAYUMI)
国立教育政策研究所総括研究官
研究者番号：40218178
- ・ 永田萬享 (NAGATA KAZUYUKI)
福岡教育大学教育学部教授
研究者番号：70155935
- ・ 牧野篤 (MAKINO ATSUSHI)
東京大学大学院教育学研究科教授
研究者番号：20252207
- ・ 坂本将暢 (SAKAMOTO MASANOBU)
愛知工業大学基礎教育センター講師
研究者番号：20536487
- ・ 石嶺ちづる (ISIMINE CHIZURU)
自由が丘産能短期大学能率科講師
研究者番号：80551655
- ・ パク・ジョンラン (PARK JONRABG)
名古屋大学大学院文学研究科博士研究員
研究者番号：80567008

(3) 連携研究者

無